

# 令和3年度「西郷村の財務書類」(一般会計等財務書類)【要約版】

## 《公会計制度の目的》

地方公会計制度とは、現金の「収入」と「支出」に着目した現行の「官庁会計制度(単式簿記)」を補完するため、「ストック情報(資産・負債)」や「フルコスト情報(減価償却費等)」などを把握できる「企業会計(複式簿記)」の考え方やその手法を導入する取り組みです。

- ①財務情報の「見える化」…新たに「ストック情報」や行政サービス「フルコスト情報」を把握
- ②行政マネジメント機能の強化…固定資産台帳との連携による効率化・効果的な公共施設マネジメントの強化

勘定科目	R03年度 a	R02年度 b	増減 a-b
<b>資産の部</b>			
1 固定資産	39,815	39,537	278
(1)有形固定資産	36,183	35,857	326
①事業用資産	13,013	12,792	220
②インフラ資産	23,048	22,948	99
③物品	697	695	2
(2)無形固定資産	-	-	-
(3)投資その他の資産	3,632	3,681	△ 49
2 流動資産	4,188	4,115	72
(1)現金預金	889	878	12
(2)未収金	223	444	△ 221
(3)基金	3,071	2,792	279
資産合計	44,003	43,653	350
<b>負債の部</b>			
1 固定負債	6,285	6,669	△ 384
(1)地方債	5,356	5,697	△ 341
2 流動負債	817	779	38
(2)1年以内償還予定額地方債	567	563	4
(3)未払金	-	-	-
負債合計	7,102	7,449	△ 346
<b>純資産の部</b>			
純資産合計	36,900	36,204	696
負債及び純資産合計	44,003	43,653	350

勘定科目	R03年度 a	R02年度 b	増減 a-b
I 経常費用(A)	10,450	12,002	△ 1,552
1 業務費用	6,331	6,362	△ 31
(1)人件費	1,587	1,624	△ 37
(2)物件費等	4,620	4,598	22
2 移転費用	4,119	5,640	△ 1,521
II 経常収益(B)	254	172	82
純経常行政コスト(C)=(A-B)	10,196	11,830	△ 1,633
I 臨時損失(D)	92	198	△ 106
II 臨時利益(E)	△ 52	4	△ 56
純行政コスト(C+D-E)	10,341	12,024	△ 1,684

勘定科目	R03年度 a	R02年度 b	増減 a-b
前年度末純資産残高(A)	36,204	35,973	231
純行政コスト(△)(B)	△ 10,341	△ 12,024	1,684
財源(C)	10,926	12,000	△ 1,073
税金等	6,386	6,110	276
国庫等補助金	4,541	5,890	△ 1,349
本年度差額(D)=(B+C)	586	△ 25	610
資産評価差額等(E)	110	255	△ 145
本年度純資産変動額(F)=(D+E)	696	231	465
本年度末純資産残高(A+F)	36,900	36,204	696

※表示単位未満四捨五入により、合計等が一致しない場合があります。



## 《財務書類を活用した主な指標》

### ○住民一人当たりの貸借対照表

資産 218万円	負債 35万円
	純資産 183万円

令和4年3月31日現在  
住民基本台帳人口  
20,154 人

### ○住民一人当たりの行政コスト

【算出式】

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = 51\text{万円}$$

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

### ○純資産比率

【算出式】

$$\frac{\text{純資産額}}{\text{資産合計額}} = 83.9\%$$

貸借対照表の資産総額に対する純資産総額の割合を示すものです。企業会計における「自己資本比率」に相当し、本割合が高いほど健全な財政状況にあります。

### ○資産老朽化比率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$55.7\%$$

【算出式】

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

### ○基礎的財政支出(プライマリーバランス)

【算出式】

$$\text{業務活動収支 (支払利息を除く)} + \text{投資活動収支} = 38,530 \text{万円}$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標になります。

### ○受益者負担比率

【算出式】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = 2.43\%$$

経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。